

平成 2 2 年度

江南市の財務書類 4 表

目 次

I 新地方公会計制度の概要

I-1	新地方公会計制度導入の背景	1
I-2	今までの財務諸表との違い	1
I-3	財務書類4表から分かること	2
I-4	作成対象会計	2

II 平成22年度 江南市の普通会計財務書類4表

II-1	平成22年度 普通会計貸借対照表	3
II-2	平成22年度 普通会計行政コスト計算書	4
II-3	平成22年度 普通会計純資産変動計算書	5
II-4	平成22年度 普通会計資金収支計算書	6

III 江南市の普通会計財務書類4表の前年度比較

III-1	普通会計貸借対照表	7
III-2	普通会計行政コスト計算書	8
III-3	普通会計純資産変動計算書	9
III-4	普通会計資金収支計算書	10

IV 平成22年度 江南市の連結財務書類4表

IV-1	平成22年度 連結貸借対照表	11
IV-2	平成22年度 連結行政コスト計算書	12
IV-3	平成22年度 連結純資産変動計算書	13
IV-4	平成22年度 連結資金収支計算書	14

V 江南市の連結財務書類4表の前年度比較

V-1	連結貸借対照表	15
V-2	連結行政コスト計算書	16
V-3	連結純資産変動計算書	17
V-4	連結資金収支計算書	18

VI 財務書類から分かる財務指標

VI-1	社会資本形成の世代間負担比率	19
VI-2	歳入額対資産比率	20
VI-3	有形固定資産の行政目的別割合	20
VI-4	資産老朽化比率	21
VI-5	受益者負担比率	22
VI-6	行政コスト対税収等比率	22
VI-7	行政コスト対公共資産比率	23
VI-8	市民一人当たり財務書類 (普通会計貸借対照表、行政コスト計算書)	24
VI-9	地方債の償還可能年数	25
VI-10	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	25

(参考)	平成21年度 財務書類4表	26
------	---------------	----

I 新地方公会計制度の概要

I-1. 新地方公会計制度導入の背景




平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

その後、国の指針において、平成20年度決算分から財務書類4表の整備を要請されたことに伴い、江南市においても「総務省方式改訂モデル」により平成21年度決算から財務書類4表を整備しました。

I-2. 今までの財務諸表との違い

財務書類4表とは、平成11年度決算分から作成している「貸借対照表」、平成12年度決算分から作成している「行政コスト計算書」に「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の2表を新たに加えた財務諸表です。

また、より実情に即した資産・債務を把握するため作成基準が見直され、今までの貸借対照表に計上されていなかった土地や物品などの資産を洗い出し、全市有資産について現在価値の再算定を行うと同時に、将来負担の負債等も詳しく計上することとなりました。

		平成11年度分	平成12年度分	……	平成19年度分	平成20年度分	平成21年度分	平成22年度分	……
総務省方式	貸借対照表								
	行政コスト計算書								
総務省方式改訂モデル	貸借対照表								
	行政コスト計算書								
	純資産変動計算書								
	資金収支計算書								

I-3. 財務書類4表から分かること

種類		内容
貸借対照表	次世代に引き継ぐ資産・負債がどれだけあるか	平成22年度末時点で、どのような資産を保有し、そのうち返済（負債）がどれくらい残っていて、返済の必要のない資産（純資産）はどれくらいなのかを表すもの。
行政コスト計算書	どのような分野・活動に費用をかけているか	1年間の行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を表すもの。
純資産変動計算書	資産がどのように変動したのか	貸借対照表中の純資産が、1年間でどのように増減し、また、どのような財源や要因で増減したのかを表すもの。
資金収支計算書	資金がどのように動いたのか	1年間の現金の流れを、性質（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）に応じて区分し、どのような活動に資金を必要としているのかを表すもの。

財務書類4表から財務指標を作成することで、長期的な財政分析や資産・債務管理に活用することが可能となります。

I-4. 作成対象会計

普通会計と連結会計を作成対象とし、平成22年度決算分の財務書類を作成しました。

なお、連結会計における、一部事務組合及び広域連合分は、各団体が財務書類を整備した後、連結する予定です。

連結会計

普通会計

一般会計

横田教育文化事業特別会計

尾張都市計画事業江南布袋南部
土地区画整理事業特別会計

<公営事業会計>

国民健康保険特別会計
交通災害共済事業特別会計
老人保健特別会計
公共下水道事業特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
水道事業会計

<土地開発公社>

江南市土地開発公社

<一部事務組合>

江南丹羽環境管理組合
愛北広域事務組合
尾張農業共済事務組合

<広域連合>

愛知県後期高齢者医療広域連合

Ⅱ 平成22年度 江南市の普通会計財務書類4表

Ⅱ-1 平成22年度 普通会計貸借対照表

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	19,944,043
① 生活インフラ・国土保全	98,775,821	(2) 長期未払金	
② 教育	22,047,138	① 物件の購入等	0
③ 福祉	4,671,669	② 債務保証又は損失補償	0
④ 環境衛生	699,709	③ その他	5,523,898
⑤ 産業振興	3,374,471	長期未払金計	5,523,898
⑥ 消防	1,012,840	(3) 退職手当引当金	4,620,843
⑦ 総務	1,855,456	固定負債合計	30,088,784
⑧ 建設仮勘定	0		
有形固定資産合計	132,437,104		
(2) 売却可能資産	543,499	2 流動負債	
公共資産合計	132,980,603	(1) 翌年度償還予定地方債	2,030,914
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
		(3) 未払金	1,454,653
		(4) 翌年度支払予定退職手当	776,615
		(5) 賞与引当金	287,577
		流動負債合計	4,549,759
2 投資等		負債合計	34,638,543
(1) 投資及び出資金			
① 投資及び出資金	1,209,467	〔純資産の部〕	
② 投資損失引当金	△ 10,000	1 公共資産等整備国庫補助金等	24,355,357
投資及び出資金計	1,199,467	2 公共資産等整備一般財源等	103,365,718
(2) 貸付金	0	3 その他一般財源等	△ 21,547,301
(3) 基金等		4 資産評価差額	△ 2,362
① 退職手当目的基金	221,882	純資産合計	106,171,412
② その他特定目的基金	1,137,584		
③ 土地開発基金	605,688		
④ その他定額運用基金	0		
⑤ 退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,965,154		
(4) 長期延滞債権	1,368,124		
(5) 回収不能見込額	△ 248,851		
投資等合計	4,283,894		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
① 財政調整基金	2,229,453		
② 減債基金	0		
③ 歳計現金	1,063,013		
現金預金計	3,292,466		
(2) 未収金			
① 地方税	245,481		
② その他	7,511		
③ 回収不能見込額	△ 0		
未収金計	252,992		
流動資産合計	3,545,458		
資産合計	140,809,955	負債・純資産合計	140,809,955

※1 有形固定資産のうち、土地は105,721,350千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は64,602,548千円です。

II-2 平成22年度 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1) 人件費	3,982,053	17.39%	162,410	346,927	963,339	179,423	86,635	543,720	1,458,816	240,783		0	
	(2) 退職手当引当金繰入等	216,572	0.95%	19,521	17,311	75,505	13,628	5,893	39,042	43,462	2,210			
	(3) 賞与引当金繰入額	287,577	1.26%	14,182	24,697	74,877	13,846	6,528	41,441	97,116	14,890		0	
	小計	4,486,202	19.60%	196,113	388,935	1,113,721	206,897	99,056	624,203	1,599,394	257,883		0	
2	(1) 物件費	3,890,569	16.99%	195,828	1,248,094	524,007	885,310	247,851	68,054	708,455	12,970		0	
	(2) 維持補修費	240,839	1.05%	122,026	74,046	27,599	3,972	1,628	3,138	8,430	0			
	(3) 減価償却費	2,260,892	9.87%	1,267,623	581,376	131,129	13,241	75,006	110,623	81,894	0			
	小計	6,392,300	27.91%	1,585,477	1,903,516	682,735	902,523	324,485	181,815	798,779	12,970		0	
3	(1) 社会保障給付	5,462,426	23.85%		58,290	5,396,939	7,197							
	(2) 補助金等	1,737,095	7.59%	19,961	177,861	127,517	984,599	199,434	33,797	189,429	4,497		0	
	(3) 他会計等への支出額	3,188,859	13.92%	709,285	0	2,454,352	20,825	4,397	0	0	0		0	
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	275,479	1.20%	3,047	5,821	57,900	169,713	34,585	0	4,413	0		0	
	小計	10,663,859	46.56%	732,293	241,972	8,036,708	1,182,334	238,416	33,797	193,842	4,497		0	
4	(1) 支払利息	343,717	1.50%								343,717			
	(2) 回収不能見込計上額	98,884	0.43%									98,884		
	(3) その他の行政コスト	916,247	4.00%	0	0	0	0	0	0	0	0		916,247	
	小計	1,358,848	5.93%	0	0	0	0	0	0	0	343,717	98,884	916,247	
	経常行政コスト a	22,901,209		2,513,883	2,534,423	9,833,164	2,291,754	661,957	839,815	2,592,015	275,350	343,717	98,884	916,247
	(構成比率)			10.98%	11.06%	42.94%	10.01%	2.89%	3.67%	11.32%	1.20%	1.50%	0.43%	4.00%

【経常収益】

														一般財源振替額	
1	使用料・手数料 b	632,859		49,426	14,089	445,484	28,548	2,279	384	34,310	0	0	0	58,339	
2	分担金・負担金・寄附金 c	36,345		29,050	200	6,919	0	0	0	0	0	0	0	176	
	経常収益合計 (b+c) d	669,204		78,476	14,289	452,403	28,548	2,279	384	34,310	0	0	0	58,515	
	d/a	2.92%		3.12%	0.56%	4.60%	1.25%	0.34%	0.05%	1.32%	0.00%	0.00%	0.00%		
	(差引) 純経常行政コスト a-d	22,232,005		2,435,407	2,520,134	9,380,761	2,263,206	659,678	839,431	2,557,705	275,350	343,717	98,884	916,247	△ 58,515

II-3 平成22年度 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	105,909,372	23,328,707	104,214,619	△ 21,633,128	△ 826
純経常行政コスト	△ 22,232,005			△ 22,232,005	
一般財源					
地方税	11,926,355			11,926,355	
地方交付税	2,621,441			2,621,441	
その他行政コスト充当財源	2,549,537			2,549,537	
補助金等受入	5,292,810	548,092		4,744,718	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 18,236			△ 18,236	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,460,460	△ 1,460,460	
公共資産処分による財源増		0	△ 25,234	0	25,234
貸付金・出資金等への財源投入			928,811	△ 928,811	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 443,962	443,962	
減価償却による財源増		△ 415,781	△ 1,845,111	2,260,892	0
地方債償還に伴う財源振替			1,412,836	△ 1,412,836	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	12,000				12,000
その他	110,138	894,339	△ 2,336,701	1,591,270	△ 38,770
期末純資産残高	106,171,412	24,355,357	103,365,718	△ 21,547,301	△ 2,362

II-4 平成22年度 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,117,216
物件費	3,890,569
社会保障給付	5,462,426
補助金等	1,737,095
支払利息	343,717
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,555,665
その他支出	240,839
支出合計	19,347,527
地方税	11,867,482
地方交付税	2,621,441
国県補助金等	4,674,074
使用料・手数料	633,935
分担金・負担金・寄附金	7,235
諸収入	982,051
地方債発行額	2,011,100
基金取崩額	205,112
その他収入	1,361,762
収入合計	24,364,192
経常的収支額	5,016,665

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,691,152
公共資産整備補助金等支出	275,479
他会計への建設費充当財源繰出支出	60,257
支出合計	3,026,888
国県補助金等	618,736
地方債発行額	705,200
基金取崩額	50
その他収入	29,060
収入合計	1,353,046
公共資産整備収支額	△ 1,673,842

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資額	0
貸付金	238,800
基金積立金	690,011
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	572,937
地方債償還額	2,019,607
支出合計	3,521,355
国県補助金等	0
貸付金回収額	238,800
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	6,998
その他収入	7,696
収入合計	253,494
投資・財務的収支額	△ 3,267,861

当年度歳計現金増減額	74,962
期首歳計現金残高	988,051
期末歳計現金残高	1,063,013

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には、一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は、2,000,000 千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は、0 千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	25,970,732 千円
地方債発行額	△ 2,716,300 千円
財政調整基金等取崩額	△ 0 千円
支出総額	△ 25,895,770 千円
地方債償還額	2,363,324 千円
財政調整基金等積立額	403,738 千円
基礎的財政収支	<u>125,724 千円</u>

※3 上記の他、県民税現年課税分等の受入に伴う歳計外現金の収入額

276,475 千円

Ⅲ 江南市の普通会計財務書類4表の前年度比較

Ⅲ-1. 普通会計貸借対照表

平成22年度 資産総額 1,408億1,000万円 (前年度比 △ 8,500万円)
 平成22年度 負債総額 346億3,900万円 (前年度比 △3億4,700万円)
 平成22年度 純資産 1,061億7,100万円 (前年度比 +2億6,200万円)

(単位:百万円)

資産の部	平成22年度	平成21年度	増減額	負債の部	平成22年度	平成21年度	増減額
1 公共資産	132,981	133,653	△ 672	1 固定負債	30,089	30,672	△ 583
(1) 有形固定資産	132,437	133,109	△ 672	(1) 地方債	19,944	19,277	667
(2) 売却可能資産	544	544	0	(2) 長期未払金	5,524	6,159	△ 635
				(3) 退職手当引当金	4,621	5,236	△ 615
2 投資等	4,284	4,134	150	2 流動負債	4,550	4,314	236
(1) 投資及び出資金	1,200	1,200	0	(1) 翌年度償還予定地方債	2,031	2,001	30
(2) 貸付金	0	0	0	(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 基金等	1,965	1,884	81	(翌年度繰上充用金)			
(4) 長期延滞債権	1,368	1,265	103	(3) 未払金	1,455	1,370	85
(5) 回収不能見込額	△ 249	△ 215	△ 34	(4) 翌年度支払予定退職手当	777	640	137
				(5) 賞与引当金	287	303	△ 16
3 流動資産	3,545	3,108	437	負債 合計	34,639	34,986	△ 347
(1) 現金預金	3,292	2,814	478				
(2) 未収金	253	294	△ 41	純資産の部	平成22年度	平成21年度	増減額
				純資産 合計	106,171	105,909	262
資産 合計	140,810	140,895	△ 85	負債・純資産 合計	140,810	140,895	△ 85

資産 増減要因

- ・公共資産の整備による増加分を減価償却費が上回ったことによる有形固定資産の減
- ・財政調整基金及び歳計現金の増加による現金預金の増

負債 増減要因

- ・臨時財政対策債の発行による地方債残高の増
- ・長期未払金（債務負担行為のうち平成24年度以降に支払う金額）の減、職員数の減少に伴う退職手当引当金の減

純資産 増減要因

- ・公共資産の整備に係る国・県からの補助金の増

Ⅲ－２．普通会計行政コスト計算書

平成22年度	経常行政コスト	229億 100万円	(前年度比 △72億 2,200万円)
平成22年度	経常収益	6億 6,900万円	(前年度比 △ 600万円)
平成22年度	純経常行政コスト	222億 3,200万円	(前年度比 △72億 1,600万円)

【経常行政コスト】

(単位:百万円)

	平成22年度		平成21年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比		
1	(1) 人件費	3,982	17.39%	4,299	14.27%	△ 317
	(2) 退職手当引当金繰入等	216	0.95%	612	2.03%	△ 396
	(3) 賞与引当金繰入額	288	1.26%	303	1.01%	△ 15
	小計(人にかかるコスト)	4,486	19.60%	5,214	17.31%	△ 728
2	(1) 物件費	3,890	16.99%	3,744	12.43%	146
	(2) 維持補修費	241	1.05%	233	0.77%	8
	(3) 減価償却費	2,261	9.87%	2,293	7.61%	△ 32
	小計(物にかかるコスト)	6,392	27.91%	6,270	20.81%	122
3	(1) 社会保障給付	5,462	23.85%	4,028	13.37%	1,434
	(2) 補助金等	1,737	7.59%	3,416	11.34%	△ 1,679
	(3) 他会計等への支出額	3,189	13.92%	2,998	9.96%	191
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	276	1.20%	245	0.81%	31
	小計(移転支出的なコスト)	10,664	46.56%	10,687	35.48%	△ 23
4	(1) 支払利息	344	1.50%	358	1.19%	△ 14
	(2) 回収不能見込計上額	99	0.43%	66	0.22%	33
	(3) その他の行政コスト	916	4.00%	7,528	24.99%	△ 6,612
	小計(その他のコスト)	1,359	5.93%	7,952	26.40%	△ 6,593
	経常行政コスト a	22,901		30,123		△ 7,222

1. 人にかかるコスト 増減要因

- ・地域手当の支給割合の減による人件費の減
- ・退職手当引当金繰入等の減

3. 移転支出的なコスト 増減要因

- ・子ども手当の支給開始による社会保障給付の増
- ・定額給付金の給付終了による補助金等の減

2. 物にかかるコスト 増減要因

- ・新型インフルエンザなど、予防接種の助成拡大による委託料(物件費)の増
- ・平成24年度の土地評価替えに向けた鑑定評価業務委託料(物件費)の増

4. その他行政コスト 増減要因

- ・その他行政コストとして計上した未払金の減

【経常収益】

1	使用料・手数料	633		644		△ 11
2	分担金・負担金・寄附金	36		31		5
	経常収益合計 b	669		675		△ 6
	受益者負担比率 b/a	2.92%		2.24%		

(差引)純経常行政コスト a-b	22,232		29,448		△ 7,216
------------------	--------	--	--------	--	---------

Ⅲ－３．普通会計純資産変動計算書

(単位:百万円)

	平成22年度	平成21年度	増減額
期首純資産残高	105,909	114,200	△ 8,291
純経常行政コスト	△ 22,232	△ 29,448	7,216
一般財源	17,097	17,300	△ 203
地方税	11,926	12,590	△ 664
地方交付税	2,621	1,784	837
その他	2,550	2,926	△ 376
補助金等受入	5,293	5,539	△ 246
臨時損益	△ 18	70	△ 88
資産評価替えによる変動額	0	0	0
無償受贈資産受入	12	10	2
その他	110	△ 1,762	1,872
期末純資産残高	106,171	105,909	262

平成22年度 期首純資産残高 1,059億900万円

純経常行政コスト △ 222億3,200万円

地方税・地方交付税など一般財源 + 170億9,700万円

国・県からの補助金等受入 + 52億9,300万円

臨時損益、無償受贈資産受入など + 1億400万円

平成22年度 期末純資産残高 1,061億7,100万円
(+2億6,200万円)

分かること

- ・平成22年度の純経常行政コストは、一般財源及び補助金等受入など年度中の収入によって全て賄われ、その結果、期末における純資産が増加している

Ⅲ-4. 普通会計資金収支計算書

平成22年度 期末歳計現金残高 10億6,300万円 (+7,500万円)

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	平成22年度	平成21年度	増減額
人件費	5,117	5,459	△ 342
物件費	3,891	3,743	148
社会保障給付	5,462	4,028	1,434
その他支出	4,877	6,363	△ 1,486
支出合計 a	19,347	19,593	△ 246
地方税	11,868	12,468	△ 600
地方交付税	2,621	1,784	837
国県補助金等	4,674	5,041	△ 367
地方債発行額	2,011	1,238	773
基金取崩額	205	581	△ 376
その他収入	2,985	3,049	△ 64
収入合計 b	24,364	24,161	203
経常的収支額 (b - a) A	5,017	4,568	449

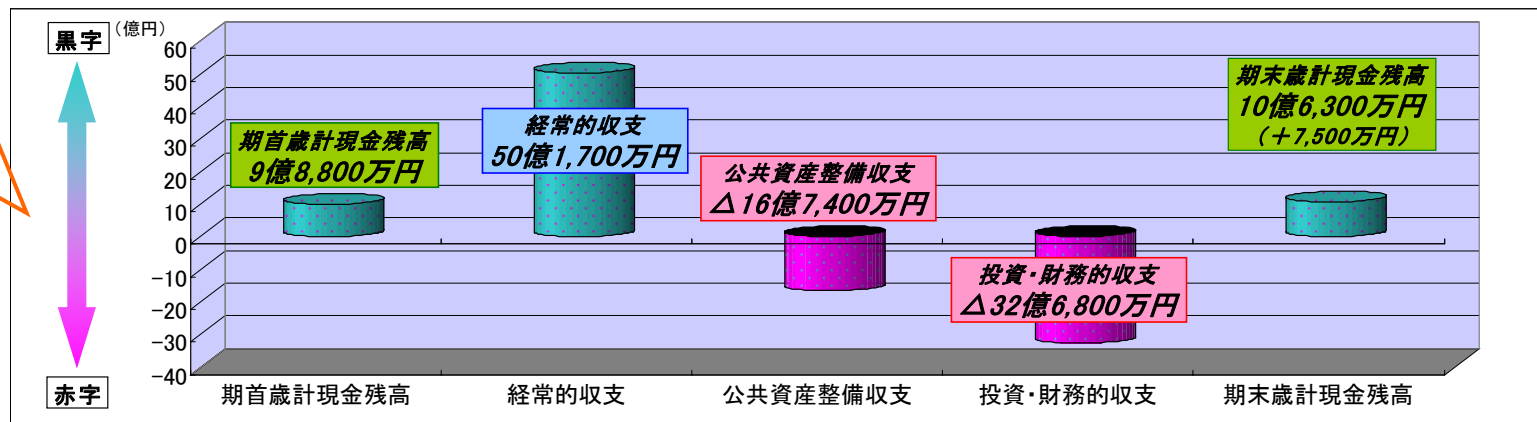
2 公共資産整備収支の部	平成22年度	平成21年度	増減額
公共資産整備支出	2,691	3,035	△ 344
その他支出	336	309	27
支出合計 c	3,027	3,344	△ 317
国県補助金等	619	498	121
地方債発行額	705	999	△ 294
基金取崩額	0	78	△ 78
その他収入	29	25	4
収入合計 d	1,353	1,600	△ 247
公共資産整備収支額 (d - c) B	△ 1,674	△ 1,744	70

3 投資・財務的収支の部	平成22年度	平成21年度	増減額
貸付金	239	241	△ 2
基金積立金	690	475	215
地方債償還額	2,020	1,971	49
その他支出	573	578	△ 5
支出合計 e	3,522	3,265	257
貸付金回収額	239	241	△ 2
基金取崩額	0	16	△ 16
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	7	138	△ 131
その他収入	8	14	△ 6
収入合計 f	254	409	△ 155
投資・財務的収支額 (f - e) C	△ 3,268	△ 2,856	△ 412

当該年度歳計現金増減額 (A+B+C) D	75	△ 32	107
期首歳計現金残高 E	988	1,020	△ 32
期末歳計現金残高 D + E	1,063	988	75

分かること

- ・ 1年間で7,500万円の歳計現金が増加している
- ・ 経常的収支の部で生じた黒字分で、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字を補っている



Ⅳ 平成22年度 江南市の連結財務書類4表

Ⅳ-1 平成22年度 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	111,408,796	①普通会計地方債	19,944,043
②教育	22,047,138	②公営事業地方債	11,463,531
③福祉	4,671,669	地方公共団体計	31,407,574
④環境衛生	9,992,258	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,374,471	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	1,012,840	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,855,456	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	5,523,898
有形固定資産計	154,362,628	(4) 引当金	4,620,843
(2) 無形固定資産	1,434	(うち退職手当等引当金)	4,620,843
(3) 売却可能資産	543,499	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	154,907,561	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	41,552,315
(1) 投資及び出資金	27,770	2 流動負債	
(2) 貸付金	0	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,899,406	①地方公共団体	2,505,744
(4) 長期延滞債権	3,187,923	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	2,505,744
(6) 回収不能見込額	△ 715,175	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	201,880
投資等合計	4,399,924	(3) 未払金	1,463,209
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	776,615
(1) 資金	4,153,298	(5) 賞与引当金	287,577
(2) 未収金	526,879	(6) その他	3,432
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	5,238,457
(4) その他	702,934	負債合計	46,790,772
(5) 回収不能見込額	0	純資産合計	117,899,824
流動資産合計	5,383,111	負債及び純資産合計	164,690,596
4 繰延勘定	0		
資産合計	164,690,596		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	_____	千円
②債務保証又は損失補償	_____	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	_____	千円
③その他	6,978,551	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち20,673,872千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は106,768,803千円です。
また、有形固定資産の減価償却累計額は75,601,189千円です。

IV-2 平成22年度 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	4,340,393	11.73%	242,602	346,927	1,155,932	264,961	86,635	543,720	1,458,833	240,783		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	216,572	0.59%	19,521	17,311	75,505	13,628	5,893	39,042	43,462	2,210		0	
	(3)賞与引当金繰入額	287,577	0.78%	14,182	24,697	74,877	13,846	6,528	41,441	97,116	14,890		0	
	小計	4,844,542	13.10%	276,305	388,935	1,306,314	292,435	99,056	624,203	1,599,411	257,883		0	
2	(1)物件費	5,513,219	14.90%	211,625	1,204,064	1,672,316	1,394,078	247,851	66,754	703,561	12,970		0	
	(2)維持補修費	331,526	0.90%	122,392	74,046	27,599	94,293	1,628	3,138	8,430	0		0	
	(3)減価償却費	2,923,174	7.90%	1,568,648	581,376	131,129	374,498	75,006	110,623	81,894	0		0	
	小計	8,767,919	23.70%	1,902,665	1,859,486	1,831,044	1,862,869	324,485	180,515	793,885	12,970	0	0	
3	(1)社会保障給付	15,934,079	43.08%		58,290	15,868,592	7,197						0	
	(2)補助金等	5,145,086	13.91%	220,747	177,861	3,333,410	985,840	199,434	33,797	189,500	4,497		0	
	(3)他会計等への支出額	4,397	0.01%	0	0	0	0	4,397	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	287,431	0.78%	11,850	5,821	57,900	172,862	34,585	0	4,413	0		0	
	小計	21,370,993	57.78%	232,597	241,972	19,259,902	1,165,899	238,416	33,797	193,913	4,497		0	
4	(1)支払利息	600,219	1.62%								600,219			
	(2)回収不能見込計上額	305,164	0.82%									305,164		
	(3)その他行政コスト	1,102,280	2.98%										1,102,280	
	小計	2,007,663	5.42%	0	0	0	0	0	0	0	600,219	305,164	1,102,280	
経常行政コスト a				2,411,567	2,490,393	22,397,260	3,321,203	661,957	838,515	2,587,209	275,350	600,219	305,164	1,102,280
(構成比率)				6.52%	6.73%	60.55%	8.98%	1.79%	2.27%	6.99%	0.74%	1.62%	0.83%	2.98%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	632,859		49,426	14,089	445,484	28,548	2,279	384	34,310	0	0	0	58,339	
2	分担金・負担金・寄附金	4,911,437		56,097	200	4,704,914	150,050	0	0	0	0	0	0	176	
3	保険料	4,094,451				4,094,451									
4	事業収益	1,392,521		192,340	0	0	1,200,076	0	0	105	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	30,443		268	0	20,131	9,924	0	0	120	0			0	
経常収益合計 b				298,131	14,289	9,264,980	1,388,598	2,279	384	34,535	0	0		58,515	
b/a				12.36%	0.57%	41.37%	41.81%	0.34%	0.05%	1.33%	0.00%	0.00%		0.00%	
(差引)純経常行政コスト a-b				2,113,436	2,476,104	13,132,280	1,932,605	659,678	838,131	2,552,674	275,350	600,219	305,164	1,102,280	△ 58,515

IV-3 平成22年度 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	117,211,928					
純経常行政コスト	△ 25,929,406					
一般財源						
地方税	11,926,355					
地方交付税	2,621,441					
その他行政コスト充当財源	2,549,537					
補助金等受入	9,454,657					
臨時損益						
災害復旧事業費	0					
公共資産除売却損益	△ 18,236					
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収等による財源増						
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	0					
無償受贈資産受入	12,000					
その他	71,548					
期末純資産残高	117,899,824	0	0	0	0	0

V 江南市の連結財務書類4表の前年度比較

連結財務書類は、普通会計財務書類に連結対象(2ページ参照)となっている会計等の財務書類を加えたもので、関係団体を1つの行政サービス実施体とみなすことにより江南市全体の財務活動を把握することができます。

V-1. 連結貸借対照表

平成22年度 資産総額 1,646億9,100万円 (前年度比 +1億300万円)
 平成22年度 負債総額 467億9,100万円 (前年度比 △5億8,500万円)
 平成22年度 純資産 1,179億円 (前年度比 +6億8,800万円)

(単位:百万円)

資産の部	平成22年度	平成21年度	増減額	負債の部	平成22年度	平成21年度	増減額
1 公共資産	154,908	155,527	△ 619	1 固定負債	41,553	42,386	△ 833
(1) 有形固定資産	154,363	154,982	△ 619	(1) 地方債	31,408	30,991	417
(2) 無形固定資産	1	1	0	(2) 長期未払金	5,524	6,159	△ 635
(3) 売却可能資産	544	544	0	(3) 退職手当引当金	4,621	5,236	△ 615
2 投資等	4,400	4,439	△ 39	2 流動負債	5,238	4,990	248
(1) 投資及び出資金	28	28	0	(1) 翌年度償還予定地方債	2,506	2,473	33
(2) 貸付金	0	0	0	(2) 短期借入金	202	199	3
(3) 基金等	1,899	1,959	△ 60	(翌年度繰上充用金)			
(4) 長期延滞債権	3,188	3,047	141	(3) 未払金	1,463	1,372	91
(5) 回収不能見込額	△ 715	△ 595	△ 120	(4) 翌年度支払予定退職手当	777	640	137
				(5) 賞与引当金	287	303	△ 16
				(6) その他	3	3	0
3 流動資産	5,383	4,622	761	負債 合計	46,791	47,376	△ 585
(1) 現金預金	4,153	3,599	554				
(2) 未収金	527	621	△ 94	純資産の部	平成22年度	平成21年度	増減額
(3) その他	703	402	301	純資産 合計	117,900	117,212	688
資産 合計	164,691	164,588	103	負債・純資産 合計	164,691	164,588	103

V-2. 連結行政コスト計算書

平成22年度	経常行政コスト	369億9,100万円	(前年度比 △76億5,000万円)
平成22年度	経常収益	110億6,200万円	(前年度比 △6億円)
平成22年度	純経常行政コスト	259億2,900万円	(前年度比 △70億5,000万円)

【経常行政コスト】

(単位:百万円)

	平成22年度		平成21年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比		
1	(1) 人件費	4,340	11.73%	4,707	10.54%	△ 367
	(2) 退職手当引当金繰入等	217	0.59%	611	1.37%	△ 394
	(3) 賞与引当金繰入額	288	0.78%	303	0.68%	△ 15
	小計(人にかかるコスト)	4,845	13.10%	5,621	12.59%	△ 776
2	(1) 物件費	5,513	14.90%	5,275	11.82%	238
	(2) 維持補修費	332	0.90%	310	0.69%	22
	(3) 減価償却費	2,923	7.90%	2,948	6.60%	△ 25
	小計(物にかかるコスト)	8,768	23.70%	8,533	19.11%	235
3	(1) 社会保障給付	15,934	43.08%	14,288	32.01%	1,646
	(2) 補助金等	5,145	13.91%	6,716	15.05%	△ 1,571
	(3) 他会計等への支出額	4	0.01%	0	0.00%	4
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	288	0.78%	278	0.62%	10
	小計(移転支的コスト)	21,371	57.78%	21,282	47.68%	89
4	(1) 支払利息	600	1.62%	620	1.39%	△ 20
	(2) 回収不能見込計上額	305	0.82%	206	0.46%	99
	(3) その他の行政コスト	1,102	2.98%	8,379	18.77%	△ 7,277
	小計(その他のコスト)	2,007	5.42%	9,205	20.62%	△ 7,198
経常行政コスト	a	36,991		44,641		△ 7,650

分かること

- ・経常行政コストのうち、移転支的コストが最も大きく、中でも国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険などの社会保障給付にかかるコストは、経常行政コスト全体の約43%を占めている

経常収益について

- ・普通会計ベースの使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金に加え、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の保険料や、公共下水道事業、水道事業における事業収益などを計上

【経常収益】

1	使用料・手数料	633		644		△ 11
2	分担金・負担金・寄附金	4,911		4,792		119
3	保険料	4,095		4,260		△ 165
4	事業収益	1,393		1,894		△ 501
5	その他特定行政サービス収入	30		72		△ 42
	経常収益合計	b	11,062	11,662		△ 600
	受益者負担比率	b / a	29.90%	26.12%		

(差引)純経常行政コスト	a-b	25,929		32,979		△ 7,050
--------------	-----	--------	--	--------	--	---------

V-3. 連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

	平成22年度	平成21年度	増減額
期首純資産残高	117,212	125,224	△ 8,012
純経常行政コスト	△ 25,929	△ 32,979	7,050
一般財源	17,097	17,300	△ 203
地方税	11,926	12,590	△ 664
地方交付税	2,621	1,784	837
その他	2,550	2,926	△ 376
補助金等受入	9,455	9,344	111
臨時損益	△ 18	54	△ 72
資産評価替えによる変動額	0	0	0
無償受贈資産受入	12	10	2
その他	71	△ 1,741	1,812
期末純資産残高	117,900	117,212	688

平成22年度 期首純資産残高 1,172億1,200万円

純経常行政コスト △ 259億2,900万円

地方税・地方交付税など一般財源 + 170億9,700万円

国・県からの補助金等受入 + 94億5,500万円

臨時損益、無償受贈資産受入など + 6,500万円

平成22年度 期末純資産残高 1,179億円
(+6億8,800万円)

分かること

- ・平成22年度の純経常行政コストは、一般財源及び補助金等受入など年度中の収入によって全て賄われ、その結果、期末における純資産が増加している

V-4. 連結資金収支計算書

平成22年度 期末歳計現金残高 19億2,400万円 (+1億5,100万円)

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	平成22年度	平成21年度	増減額
人件費	5,476	5,866	△ 390
物件費	5,513	5,275	238
社会保障給付	15,934	14,288	1,646
その他支出	6,560	7,902	△ 1,342
支出合計 a	33,483	33,331	152
地方税	11,867	12,468	△ 601
地方交付税	2,621	1,784	837
国県補助金等	8,715	8,811	△ 96
保険料	3,986	4,073	△ 87
事業収入	1,393	1,894	△ 501
地方債発行額	2,011	1,238	773
基金取崩額	405	685	△ 280
その他収入	7,914	7,932	△ 18
収入合計 b	38,912	38,885	27
経常的収支額 (b - a) A	5,429	5,554	△ 125

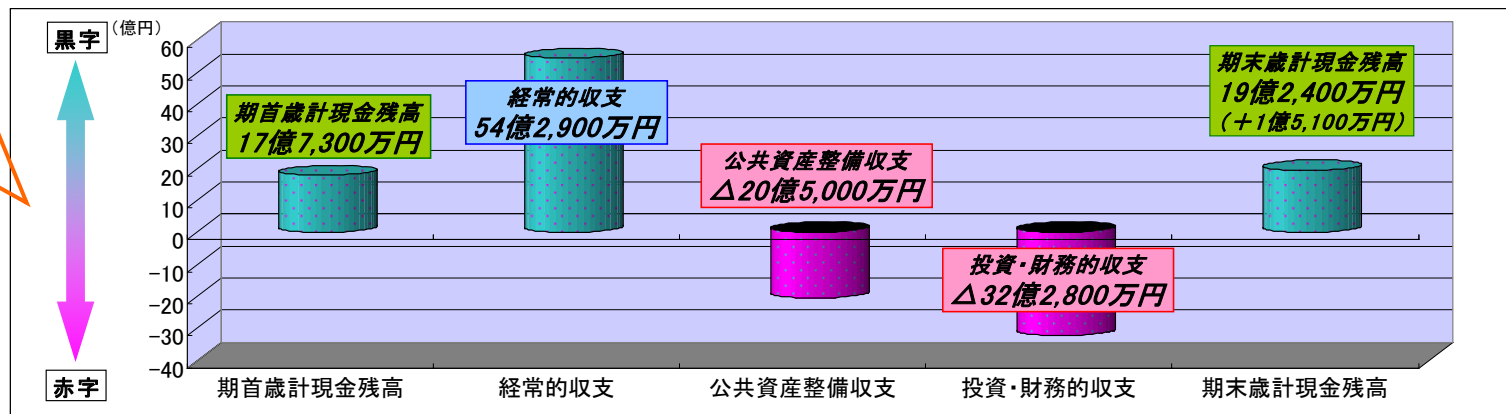
2 公共資産整備収支の部	平成22年度	平成21年度	増減額
公共資産整備支出	3,458	3,741	△ 283
その他支出	287	278	9
支出合計 c	3,745	4,019	△ 274
国県補助金等	740	534	206
地方債発行額	930	1,205	△ 275
基金取崩額	0	78	△ 78
その他収入	25	21	4
収入合計 d	1,695	1,838	△ 143
公共資産整備収支額 (d - c) B	△ 2,050	△ 2,181	131

3 投資・財務的収支の部	平成22年度	平成21年度	増減額
貸付金	239	241	△ 2
基金積立額	749	835	△ 86
地方債償還額	2,491	2,446	45
その他支出	3	541	△ 538
支出合計 e	3,482	4,063	△ 581
貸付金回収額	239	241	△ 2
基金取崩額	0	16	△ 16
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	7	138	△ 131
その他収入	8	14	△ 6
収入合計 f	254	409	△ 155
投資・財務的収支額 (f - e) C	△ 3,228	△ 3,654	426

当該年度歳計現金増減額 (A+B+C) D	151	△ 281	432
期首歳計現金残高 E	1,773	2,054	△ 281
期末歳計現金残高 D + E	1,924	1,773	151

分かること

- ・ 1年間で1億5,100万円の歳計現金が増加している
- ・ 経常的収支の部で生じた黒字分で、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字を補てんしている



VI 財務書類から分かる財務指標

各財務書類の数値を活用した財務指標により、江南市の財政状況の特徴を多面的に把握することが可能となります。

普通会計、連結会計のいずれの財務諸表でも指標の算定が可能ですが、連結会計については、それぞれの会計の性格が異なるため、一般的な普通会計の数値を用いて算定をしています。

VI-1. 社会資本形成の世代間負担比率

貸借対照表を活用して、社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の割合を算定することにより、現存の公共資産のうち、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された比率を見ることができます。また、公共資産に対する地方債残高の割合を算定することにより、今後の世代（将来世代）によって負担される比率を見ることができます。

$$\begin{aligned} \text{過去及び現世代負担比率(\%)} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ \text{将来世代負担比率(\%)} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \end{aligned}$$

(単位:千円)

	平成22年度	平成21年度
公共資産合計 ①	132,980,603	133,653,032
純資産合計 ②	106,171,412	105,909,372
地方債残高 ③	21,974,957	21,278,264
過去及び現世代負担比率 (②/①)	79.84%	79.24%
将来世代負担比率 (③/①)	16.52%	15.92%

過去及び現世代負担比率

平均的な値^{※1}は、50%~90%の間の比率になるといわれている

将来世代負担比率

平均的な値は、15%~40%の間の比率になるといわれている

※1 以下、各指標の平均的な値の範囲は、監査法人トーマツ編著(2008)『新地方公会計制度の徹底解説』(ぎょうせい)から抜粋

VI-2. 歳入額対資産比率

貸借対照表及び資金収支計算書を活用して、歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産は平成22年度の歳入の何年分に相当するかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率（年）} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(単位:千円)

	平成22年度	平成21年度
歳入額対資産比率 (②/①)	5.2年	5.2年
歳入総額 ①	26,958,783	27,190,921
資産合計 ②	140,809,955	140,895,018

歳入額対資産比率

平均的な値は、3年～7年の間の年数になるといわれている

この比率が高いほど、社会資本の整備が進んでいるといえますが、歳入の規模に対して資産の規模が過度に高いと、維持管理など今後の負担が大きくなるおそれがあるため、一概に高いほど良いとはいえません。

VI-3. 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表を活用して、有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政目的ごとの公共資産形成の特徴がわかります。

(単位:千円)

行政目的	主なもの	平成22年度		平成21年度	
		金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	道路、街路、公園、市営住宅	98,775,821	74.6%	98,911,242	74.3%
教育	小中学校、市民文化会館、図書館、市民体育会館	22,047,138	16.6%	22,276,630	16.8%
福祉	福祉センター、障害者デイサービス施設、学習等供用施設、保育園、児童館	4,671,669	3.5%	4,812,639	3.6%
環境衛生	休日急病診療所、保健センター、環境事業センター、一般廃棄物最終処分場	699,709	0.5%	708,407	0.5%
産業振興	すいとびあ江南	3,374,471	2.6%	3,449,477	2.6%
消防	消防署、消防車両	1,012,840	0.8%	1,071,384	0.8%
総務	庁舎、地域情報センター	1,855,456	1.4%	1,878,993	1.4%
有形固定資産 合計		132,437,104	100.0%	133,108,772	100.0%

分かること

- ・生活インフラ・国土保全、教育の割合が高い
- ・社会資本の形成に結びつかない、年度中に消費されるサービスが中心である福祉などは一般的に低い割合となる

なお、この指標は社会資本の形成の特徴を表すものであり、割合が低い行政目的のサービスが低いということではありません。

VI-4. 資産老朽化比率

貸借対照表を活用して、有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、保有する資産が耐用年数に対してどの程度経過しているかを見ることができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

(単位:千円)

行政目的	平成22年度				平成21年度			
	有形固定資産合計 ①	土地 ②	減価償却累計額 ③	資産老朽化比率 ③/(①-②+③)	有形固定資産合計 ④	土地 ⑤	減価償却累計額 ⑥	資産老朽化比率 ⑥/(④-⑤+⑥)
生活インフラ・国土保全	98,775,821	86,952,726	37,026,978	75.8%	98,911,242	86,732,885	35,759,357	74.6%
教育	22,047,138	14,084,725	19,490,738	71.0%	22,276,630	14,077,271	18,927,174	69.8%
福祉	4,671,669	2,320,672	3,761,593	61.5%	4,812,639	2,330,518	3,630,469	59.4%
環境衛生	699,709	391,813	327,740	51.6%	708,407	391,418	314,499	49.8%
産業振興	3,374,471	1,075,596	1,198,120	34.3%	3,449,477	1,075,596	1,123,114	32.1%
消防	1,012,840	269,042	809,548	52.1%	1,071,384	263,184	698,929	46.4%
総務	1,855,456	626,776	1,987,831	61.8%	1,878,993	626,776	1,905,941	60.3%
合計	132,437,104	105,721,350	64,602,548	70.7%	133,108,772	105,497,648	62,359,483	69.3%

分かること

- ・全体及び各行政目的のいずれにおいても、前年度と比較して比率は高くなった
- ・生活インフラ・国土保全をはじめ、行政目的の多くで平均的な値を上回り、全体的に資産老朽化の度合いが高くなっている

資産老朽化比率

平均的な値は、35%~50%の間の比率になるといわれている

VI-5. 受益者負担比率

行政コスト計算書に計上されている経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であり、経常行政コストに対する経常収益の割合を算定することにより、受益者負担の割合を見ることができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

(単位:千円)

	平成22年度	平成21年度
受益者負担比率 (①/②)	2.92%	2.24%
経常収益 ①	669,204	675,055
経常行政コスト ②	22,901,209	30,122,672

受益者負担比率

平均的な値は、2%~8%の間の比率になるといわれている

VI-6. 行政コスト対税収等比率

行政コスト計算書及び純資産変動計算書を活用して、純経常行政コストに対する一般財源等の割合を算定することにより、平成22年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを平成22年度の税収等で賄ったのかを見ることができます。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div \text{税収等(※)} \times 100$$

※税収等：一般財源+補助金等受入(その他一般財源等の列)

(単位:千円)

	平成22年度	平成21年度
行政コスト対税収等比率 (①/②)	99.3%	128.9%
純経常行政コスト ①	22,232,005	29,447,617
税収等 ②	22,390,143	22,839,115

行政コスト対税収等比率

平均的な値は、90%~100%の間の比率になるといわれている

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことを表し、100%を上回っている場合には、過去から蓄積された資産を取り崩したことを表しています。

VI-7. 行政コスト対公共資産比率

貸借対照表及び行政コスト計算書を活用して、行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する割合を算定することにより、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を見ることができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

(単位:千円)

行政目的	平成22年度			平成21年度		
	経常行政コスト ①	有形固定資産 ②	行政コスト対 公共資産比率 (=①/②)	経常行政コスト ③	有形固定資産 ④	行政コスト対 公共資産比率 (=③/④)
生活インフラ・国土保全	2,513,883	98,775,821	2.5%	2,860,589	98,911,242	2.9%
教育	2,534,423	22,047,138	11.5%	2,622,831	22,276,630	11.8%
福祉	9,833,164	4,671,669	210.5%	8,408,614	4,812,639	174.7%
環境衛生	2,291,754	699,709	327.5%	2,185,844	708,407	308.6%
産業振興	661,957	3,374,471	19.6%	515,069	3,449,477	14.9%
消防	839,815	1,012,840	82.9%	926,938	1,071,384	86.5%
総務・議会	2,867,365	1,855,456	154.5%	4,651,178	1,878,993	247.5%
支払利息	343,717	-	-	357,690	-	-
回収不能見込計上額	98,884	-	-	65,773	-	-
その他	916,247	-	-	7,528,146	-	-
合 計	22,901,209	132,437,104	17.3%	30,122,672	133,108,772	22.6%

分かること

- ・人的または給付サービスが中心である環境衛生、福祉、総務・議会
は高い比率となっている

行政コスト対公共資産比率

平均的な値は、10%~30%の間の比率になるといわれている

VI-8. 市民一人当たり財務書類（普通会計貸借対照表、行政コスト計算書）

貸借対照表や行政コスト計算書を、市民一人当たりで算出することで、より実感を持てる数値となります。

平成22年度 市民一人当たり資産総額 138万4,371円 (前年度比 +1,108円)
 平成22年度 市民一人当たり負債総額 34万548円 (前年度比 △2,930円)
 平成22年度 市民一人当たり純資産 104万3,823円 (前年度比 +4,038円)

・市民一人あたり貸借対照表

(単位:円)

	平成22年度	平成21年度	増減額		平成22年度	平成21年度	増減額
資産	1,384,371	1,383,263	1,108	負債	340,548	343,478	△ 2,930
公共資産	1,307,397	1,312,163	△ 4,766	固定負債	295,817	301,131	△ 5,314
投資等	42,117	40,582	1,535	流動負債	44,731	42,347	2,384
流動資産	34,857	30,518	4,339	純資産	1,043,823	1,039,785	4,038
				負債・純資産合計	1,384,371	1,383,263	1,108

平成22年度 市民一人当たり経常行政コスト 22万5,153円 (前年度比 +7万581円)
 平成22年度 市民一人当たり経常収益 6,579円 (前年度比 △48円)
 平成22年度 市民一人当たり純経常行政コスト 21万8,574円 (前年度比 +7万533円)

・市民一人あたり行政コスト計算書

(単位:円)

	平成22年度	平成21年度	増減額
経常行政コスト a	225,153	295,734	△ 70,581
1 人にかかるコスト	44,106	51,185	△ 7,079
2 物にかかるコスト	62,846	61,558	1,288
3 移転支的的なコスト	104,842	104,925	△ 83
4 その他のコスト	13,359	78,066	△ 64,707
経常収益 b	6,579	6,627	△ 48
純経常行政コスト a-b	218,574	289,107	△ 70,533

・(参考)各年度末の人口

(単位:人)

	平成22年度	平成21年度	増減
年度末人口※	101,714	101,857	△ 143

※住民基本台帳人口+外国人登録者数

VI-9. 地方債の償還可能年数

貸借対照表及び資金収支計算書を活用することにより、地方債の残高を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを見ることができます。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

(単位:千円)

	平成22年度	平成21年度
地方債の償還可能年数 ①/(②-③-④)	7.85年	7.74年
地方債残高 ①	21,974,957	21,278,264
経常的収支額 ②	5,016,665	4,568,215
地方債発行額 ③	2,011,100	1,238,100
基金取崩額 ④	205,112	580,550

地方債の償還可能年数

平均的な値は、3年～9年の間の年数になるといわれている

VI-10. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書には、基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報が注記されています。これは、地方債発行額と財政調整基金取崩額を除いた歳入と、地方債償還額と財政調整基金積立額を除く歳出を比較したものであり、これがゼロまたはプラスの場合は、持続可能（健全）な財政運営であるといえます。

一方、マイナスの場合は、地方債の償還以外の歳出について、新たに地方債を発行しなければ賄うことができない状態であり、地方債の残高も過大に増えることとなります。

(単位:千円)

	平成22年度	平成21年度
基礎的財政収支	125,724	279,380

(参考) 平成21年度 財務書類4表

(参考1) 平成21年度 普通会計貸借対照表

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
① 生活インフラ・国土保全	98,911,242		19,276,888
② 教育	22,276,630		
③ 福祉	4,812,639		
④ 環境衛生	708,407		
⑤ 産業振興	3,449,477		
⑥ 消防	1,071,384		
⑦ 総務	1,878,993		
⑧ 建設仮勘定	0		
有形固定資産合計	133,108,772		
(2) 売却可能資産	544,260		
公共資産合計	133,653,032		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
① 投資及び出資金	1,209,467		2,001,376
② 投資損失引当金	△ 10,000		0
投資及び出資金計	1,199,467		1,369,431
(2) 貸付金	0		639,802
(3) 基金等			302,774
① 退職手当目的基金	372,989		
② その他特定目的基金	905,366		
③ 土地開発基金	605,688		
④ その他定額運用基金	0		
⑤ 退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,884,043		
(4) 長期延滞債権	1,265,402		
(5) 回収不能見込額	△ 215,355		
投資等合計	4,133,557		4,313,383
3 流動資産		負債合計	
(1) 現金預金		34,985,646	
① 財政調整基金	1,825,715		
② 減債基金	0		
③ 歳計現金	988,051		
現金預金計	2,813,766		
(2) 未収金			
① 地方税	286,819		
② その他	7,844		
③ 回収不能見込額	△ 0		
未収金計	294,663		
流動資産合計	3,108,429		
資産合計	140,895,018		
		〔純資産の部〕	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	
			23,328,707
		2 公共資産等整備一般財源等	
			104,214,619
		3 その他一般財源等	
			△ 21,633,128
		4 資産評価差額	
			△ 826
		純資産合計	
			105,909,372
		負債・純資産合計	
			140,895,018

※1 有形固定資産のうち、土地は105,497,648千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は62,359,483千円です。

(参考2) 平成21年度 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書
自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1) 人件費	4,299,253	14.27%	175,682	372,869	1,065,783	183,789	103,876	593,008	1,556,440	247,806			0
(2) 退職手当引当金繰入等	611,557	2.03%	54,937	49,754	213,527	39,388	16,585	108,836	122,311	6,219			
(3) 賞与引当金繰入額	302,774	1.01%	14,778	25,995	80,032	14,008	7,461	43,729	101,651	15,120			0
小計	5,213,584	17.31%	245,397	448,618	1,359,342	237,185	127,922	745,573	1,780,402	269,145			0
2 (1) 物件費	3,743,478	12.43%	231,108	1,261,615	491,008	844,589	136,415	68,965	697,773	12,005			0
(2) 維持補修費	233,443	0.77%	108,318	84,909	27,254	3,898	1,128	1,866	6,070	0			
(3) 減価償却費	2,293,153	7.61%	1,324,082	588,592	131,467	15,750	75,322	74,349	83,591	0			
小計	6,270,074	20.81%	1,663,508	1,935,116	649,729	864,237	212,865	145,180	787,434	12,005			0
3 (1) 社会保障給付	4,028,430	13.37%		55,590	3,965,777	7,063							
(2) 補助金等	3,415,788	11.34%	247,625	183,507	158,919	888,319	99,041	36,185	1,797,858	4,334			0
(3) 他会計等への支出額	2,998,288	9.96%	701,759	0	2,274,847	21,682	0	0	0	0			0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	244,899	0.81%	2,300	0	0	167,358	75,241	0	0	0			0
小計	10,687,405	35.48%	951,684	239,097	6,399,543	1,084,422	174,282	36,185	1,797,858	4,334			0
4 (1) 支払利息	357,690	1.19%									357,690		
(2) 回収不能見込計上額	65,773	0.22%										65,773	
(3) その他の行政コスト	7,528,146	24.99%	0	0	0	0	0	0	0	0			7,528,146
小計	7,951,609	26.40%	0	0	0	0	0	0	0	0	357,690	65,773	7,528,146
経常行政コスト a	30,122,672		2,860,589	2,622,831	8,408,614	2,185,844	515,069	926,938	4,365,694	285,484	357,690	65,773	7,528,146
(構成比率)			9.49%	8.71%	27.91%	7.26%	1.71%	3.08%	14.49%	0.95%	1.19%	0.22%	24.99%

【経常収益】

													一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	643,698		52,120	13,879	449,442	34,558	2,281	352	34,100	0	0	0	56,966
2 分担金・負担金・寄附金 c	31,357		25,000	0	6,357	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 (b+c) d	675,055		77,120	13,879	455,799	34,558	2,281	352	34,100	0	0	0	56,966
d/a	2.24%		2.70%	0.53%	5.42%	1.58%	0.44%	0.04%	0.78%	0.00%	0.00%	0.00%	

(差引) 純経常行政コスト a-d	29,447,617		2,783,469	2,608,952	7,952,815	2,151,286	512,788	926,586	4,331,594	285,484	357,690	65,773	7,528,146	△ 56,966
-------------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	-----------	---------	---------	--------	-----------	----------

(参考3) 平成21年度 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	114,200,370	21,087,691	107,081,052	△ 13,967,558	△ 815
純経常行政コスト	△ 29,447,617			△ 29,447,617	
一般財源					
地方税	12,589,793			12,589,793	
地方交付税	1,784,101			1,784,101	
その他行政コスト充当財源	2,925,752			2,925,752	
補助金等受入	5,539,469	477,913		5,061,556	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	70,116			70,116	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,590,935	△ 1,590,935	
公共資産処分による財源増		0	△ 69,121	69,947	△ 826
貸付金・出資金等への財源投入			716,689	△ 716,689	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 819,586	819,586	
減価償却による財源増		△ 401,900	△ 1,891,253	2,293,153	0
地方債償還に伴う財源振替			1,452,568	△ 1,452,568	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	9,692				9,692
その他	△ 1,762,304	2,165,003	△ 3,846,665	△ 71,765	△ 8,877
期末純資産残高	105,909,372	23,328,707	104,214,619	△ 21,633,128	△ 826

(参考4) 平成21年度 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,458,632
物件費	3,743,478
社会保障給付	4,028,430
補助金等	3,411,173
支払利息	357,690
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,360,488
その他支出	233,443
支出合計	19,593,334
地方税	12,468,297
地方交付税	1,784,101
国県補助金等	5,041,098
使用料・手数料	641,572
分担金・負担金・寄附金	6,353
諸収入	978,090
地方債発行額	1,238,100
基金取崩額	580,550
その他収入	1,423,388
収入合計	24,161,549
経常的収支額	4,568,215

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,034,948
公共資産整備補助金等支出	244,899
他会計への建設費充当財源繰出支出	64,462
支出合計	3,344,309
国県補助金等	498,371
地方債発行額	998,800
基金取崩額	78,143
その他収入	25,000
収入合計	1,600,314
公共資産整備収支額	△ 1,743,995

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資額	0
貸付金	241,290
基金積立金	475,399
定額運用基金への繰出支出	2
他会計への公債費充当財源繰出支出	577,953
地方債償還額	1,970,583
支出合計	3,265,227
国県補助金等	0
貸付金回収額	241,290
基金取崩額	15,992
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	138,411
その他収入	13,849
収入合計	409,542
投資・財務的収支額	△ 2,855,685

当年度歳計現金増減額	△ 31,465
期首歳計現金残高	1,019,516
期末歳計現金残高	988,051

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には、一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は、2,000,000 千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は、0 千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		26,171,405 千円
地方債発行額	△	2,236,900 千円
財政調整基金等取崩額	△	245,135 千円
支出総額	△	26,202,870 千円
地方債償還額		2,328,273 千円
財政調整基金等積立額		464,607 千円
基礎的財政収支		<u>279,380 千円</u>

※3 上記の他、県民税現年課税分等の受入に伴う歳計外現金の収入額

312,095 千円

(参考5) 平成21年度 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 111,507,685	①普通会計地方債 19,276,888
②教育 22,276,630	②公営事業地方債 11,713,962
③福祉 4,812,639	地方公共団体計 30,990,850
④環境衛生 9,985,157	(2) 関係団体
⑤産業振興 3,449,477	①一部事務組合・広域連合地方債 0
⑥消防 1,071,384	②地方三公社長期借入金 0
⑦総務 1,878,993	③第三セクター等長期借入金 0
⑧収益事業 0	関係団体計 0
⑨その他 0	(3) 長期未払金 6,158,715
有形固定資産計 154,981,965	(4) 引当金 5,236,660
(2) 無形固定資産 1,449	(うち退職手当等引当金) 5,236,660
(3) 売却可能資産 544,260	(うちその他の引当金) 0
公共資産合計 155,527,674	(5) その他 0
2 投資等	固定負債合計 42,386,225
(1) 投資及び出資金 27,770	2 流動負債
(2) 貸付金 0	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 1,959,275	①地方公共団体 2,473,052
(4) 長期延滞債権 3,047,132	②関係団体 0
(5) その他 0	翌年度償還予定額計 2,473,052
(6) 回収不能見込額 △ 595,377	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 198,934
投資等合計 4,438,800	(3) 未払金 1,372,417
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 639,802
(1) 資金 3,598,792	(5) 賞与引当金 302,774
(2) 未収金 620,635	(6) その他 3,299
(3) 販売用不動産 0	流動負債合計 4,990,278
(4) その他 402,530	負債合計 47,376,503
(5) 回収不能見込額 0	純資産合計 117,211,928
流動資産合計 4,621,957	負債及び純資産合計 164,588,431
4 繰延勘定 0	
資産合計 164,588,431	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	7,528,146 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち19,439,009千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は106,542,155千円です。
また、有形固定資産の減価償却累計額は72,715,650千円です。

(参考6) 平成21年度 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自平成21年4月1日
至平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	4,706,635	10.54%	265,429	372,869	1,271,760	295,430	103,876	593,008	1,556,457	247,806			0
(2)退職手当等引当金繰入等	611,557	1.37%	54,937	49,754	213,527	39,388	16,585	108,836	122,311	6,219			0
(3)賞与引当金繰入額	302,774	0.68%	14,778	25,995	80,032	14,008	7,461	43,729	101,651	15,120			0
小計	5,620,966	12.59%	335,144	448,618	1,565,319	348,826	127,922	745,573	1,780,419	269,145			0
2													
(1)物件費	5,275,623	11.82%	241,772	1,217,738	1,557,289	1,349,686	136,415	67,903	692,815	12,005			0
(2)維持補修費	309,754	0.69%	108,696	84,909	27,254	79,831	1,128	1,866	6,070	0			0
(3)減価償却費	2,947,639	6.60%	1,618,402	588,592	131,467	375,916	75,322	74,349	83,591	0			0
小計	8,533,016	19.11%	1,968,870	1,891,239	1,716,010	1,805,433	212,865	144,118	782,476	12,005	0		0
3													
(1)社会保障給付	14,288,011	32.01%		55,590	14,225,358	7,063							0
(2)補助金等	6,715,776	15.05%	420,913	183,507	3,284,227	889,641	99,041	36,185	1,797,928	4,334			0
(3)他会計等への支出額	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	278,154	0.62%	31,545	0	0	171,368	75,241	0	0	0			0
小計	21,281,941	47.68%	452,458	239,097	17,509,585	1,068,072	174,282	36,185	1,797,928	4,334			0
4													
(1)支払利息	619,718	1.39%									619,718		0
(2)回収不能見込計上額	206,488	0.46%										206,488	0
(3)その他行政コスト	8,378,976	18.77%											8,378,976
小計	9,205,182	20.62%	0	0	0	0	0	0	0	0	619,718	206,488	8,378,976
経常行政コスト a	44,641,105		2,756,472	2,578,954	20,790,914	3,222,331	515,069	925,876	4,360,823	285,484	619,718	206,488	8,378,976
(構成比率)			6.18%	5.78%	46.57%	7.22%	1.15%	2.07%	9.77%	0.64%	1.39%	0.46%	18.77%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	643,698		52,120	13,879	449,442	34,558	2,281	352	34,100	0	0	0	56,966	
2 分担金・負担金・寄附金	4,791,867		53,742	0	4,631,810	106,315	0	0	0	0	0	0	0	
3 保険料	4,260,316				4,260,316									
4 事業収益	1,894,029		182,122	0	0	1,194,640	0	0	517,267	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	72,328		419	0	67,715	3,640	0	0	554	0			0	
経常収益合計 b	11,662,238		288,403	13,879	9,409,283	1,339,153	2,281	352	551,921	0	0	0	56,966	
b/a	26.12%		10.46%	0.54%	45.26%	41.56%	0.44%	0.04%	12.66%	0.00%	0.00%	0.00%		
(差引)純経常行政コスト a-b	32,978,867		2,468,069	2,565,075	11,381,631	1,883,178	512,788	925,524	3,808,902	285,484	619,718	206,488	8,378,976	△ 56,966

(参考7) 平成21年度 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	125,223,881					
純経常行政コスト	△ 32,978,867					
一般財源						
地方税	12,589,793					
地方交付税	1,784,101					
その他行政コスト充当財源	2,925,752					
補助金等受入	9,344,481					
臨時損益						
災害復旧事業費	0					
公共資産除売却損益	54,375					
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収等による財源増						
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	0					
無償受贈資産受入	9,692					
その他	△ 1,741,280					
期末純資産残高	117,211,928	0	0	0	0	0

(参考8) 平成21年度 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,866,014
物件費	5,275,623
社会保障給付	14,288,011
補助金等	6,690,405
支払利息	619,718
その他支出	591,583
支出合計	33,331,354
地方税	12,468,297
地方交付税	1,784,101
国県補助金等	8,810,310
使用料・手数料	641,572
分担金・負担金・寄附金	4,767,713
保険料	4,073,286
事業収入	1,894,106
諸収入	1,043,811
地方債発行額	1,238,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	23,001
基金取崩額	684,586
その他収入	1,456,128
収入合計	38,885,011
経常的収支額	5,553,657

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,741,215
公共資産整備補助金等支出	278,154
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	4,019,369
国県補助金等	533,821
地方債発行額	1,205,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	78,143
その他収入	21,262
収入合計	1,838,226
公共資産整備収支額	△ 2,181,143

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	241,290
基金積立額	835,186
定額運用基金への繰出支出	2
地方債償還額	2,445,849
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	540,640
収益事業純支出	0
その他支出	29
支出合計	4,062,996
国県補助金等	0
貸付金回収額	241,290
基金取崩額	15,992
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	138,411
収益事業純収入	0
その他収入	13,849
収入合計	409,542
投資・財務的収支額	△ 3,653,454

翌年度繰上充用金増減額	△ 19,388
当年度資金増減額	△ 300,328
期首資金残高	2,073,405
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,773,077

※1 上記の他、県民税現年課税分等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額312,095千円